

## 韓国における若者の就業をめぐる現状について

(研究会実施日:2008年10月31日)

講師: キム ユンジョン 金 侖貞 [首都大学東京准教授]

研究領域 || 多文化教育研究と社会教育の日韓比較研究に取り組んでいる。

経歴 || 2006年東京大学大学院より Ph.D 取得(教育学)。2008年4月首都大学東京都市  
所属学会 || 教養学部准教授。

|| 日本公民館学会、日本社会教育学会、日本教育学会、韓国平生教育学会

著書

- ・金侖貞(2007). 多文化共生教育とアイデンティティ 明石書店
- ・金侖貞(2007). 多文化共生社会に向けての外国人市民の社会参加—NPO活動を媒介とした能動的市民の形成 日本社会教育第51集 NPOと社会教育 日本社会教育学会編 東洋館出版社
- ・金侖貞(2005). 地域平生教育の発展と課題に関する一考察 - 「平生学習都市事業」を中心として - 日本社会教育学会紀要, No.41
- ・金侖貞(2004). 韓国平生教育におけるパラダイム転換とその課題 - 社会教育法から平生教育法への変化を中心として - 東京大学大学院教育学研究科生涯学習・社会教育学研究, 第29号

### 概 要

青年失業問題は、日本だけでなく韓国においても社会の主要課題となっている。韓国の若者の就業をめぐる今日的状況はどのような背景から生まれてきたのか。教育と職業の連携を強めていくことは青年の失業問題が本格的に社会問題として浮上する前の1990年代半ばの教育改革の1つに掲げられた課題でもあった。ここでは、韓国の若者の就業をめぐる状況を、1997年のアジア通貨危機(IMF事態)を起点とする非正規職の増大、経歴者選好などの労働市場の変化とともに、高学歴化などによる青年層の変化という需要側と供給側の両側面に焦点を当てながら考えていきたい。

本日は、韓国の若者の就業をめぐる現状を中心に報告していきたい<sup>1</sup>。韓国においても、若者の失業問題は社会の重要課題の1つとされ、1990年代に行われた教育改革においては教育と職業との連携を強化することが主要課題に据えられていた。2001年には教育部が教育人的資源部(現、教育科学技術部)へと組織が改編され、人的資源をいかに養成していくのが国の教育政策の柱ともなっていた。

若者の失業問題が社会問題として浮き彫りになるのは、労働市場の変化によるものであったが、それは1997年のアジア通貨危機を起点とするものであるといえよう。まず、アジア通貨危機を境に雇用状況がどのように変化したのかをみることにしたい。

### I. 1997年を境とした韓国社会の変化

1970年代以降の高度経済成長によって目まぐるしい発展を遂げてきた韓国社会は、失業率2%の「完全雇用」が続き、青年の失業率という項目が統計調査の項目にないぐらい若年層は労働市場へと吸収されていった。それが、1997年11月のアジア通貨危機以後に大きく変容していく。

#### (1) 失業者や非正規職の増大

金融分野から始まった経済危機は他の分野まで広がり、IMF(国際通貨基金)への金融救済を申請するまでに至った。いわゆる「IMF

Table1 IMF体制移行以降の企業倒産と失業の推移

	97.10	97.11	97.12	98.1	98.2	98.3
倒産件数(件)	1,435	1,469	3,197	3,323	3,377	2,746
失業者(千人)	452	574	658	934	1,235	1,378
失業率(%)	2.1	2.6	3.1	4.5	5.9	6.5

(出典: チャン・サンス他(1998). IMFと失業 サムソン経済研究所, p.29.)

<sup>1</sup> 本稿は、平成17・18年度科学研究費補助金基盤研究(B)『成人継続教育におけるキャリア形成と地域的支援システムの構築に関する総合的研究』(研究代表者 佐藤一子、2007年3月)の「Ⅲ. 韓国における青年の雇用状況と就業・キャリア形成支援」の中の執筆担当部分「青年の雇用状況の特徴とその背景」(pp.165 - 179)を修正加筆したものである。

事態」といわれる1997年11月以降のアジア通貨危機は、Table 1から分かるように企業の倒産が相次ぎ、失業者が量産されていった。

1997年11月と12月の1ヶ月間企業の倒産件数は2倍に増え、失業者数は12月から増えはじめ、2月には前年11月の2倍を超え、失業率は1998年1月に4.5%、2月は5.9%、3月には6.5%へと高くなるばかりであった。

このような企業をめぐる環境のきびしさは、そのまま整理解雇といわれる大量解雇や構造調整へとつながり、さらなる失業者を生み出していくこととなる。さらに、正規職より賃金が安く解雇もしやすい非正規職を増やしていくという傾向もみられるようになった。つまり、失業者の増大とともに非正規職の増大が、1997年以降の韓国労働市場における大きな特徴の1つであった。例えば、1997年の正規職の比重が33.9%から翌年には32.3%、1999年には31.9%へと減る一方で、非正規職はFigure 1から分かるように、1999年下半期には50%を超えている。

そして、非正規職を増やしていくという傾向は、そのまま若年層の就業形態に反映されるようになる。Table 2は、2005年と2006年の大学及び大学院卒業者の就業状況である。

この調査は、教育人的資源部(当時)と韓

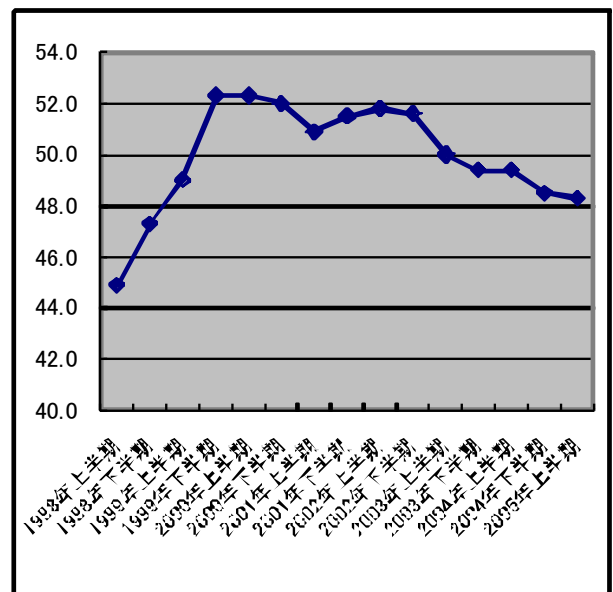


Figure1 非正規職比重の推移

(出典: ガン・ミンジョン(2005). 「雇用形態による賃金格差」『2005 韓国の雇用構造』中央雇用情報院, p.106.)

Table2 前年度対比就業統計の概況

(単位:校, 人, %)

区分	学校数		卒業者		総就業率		正規職就業率	
	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年
短大	160	158	222,973	228,336	84.2	83.7	67.1	65.2
大学	163(11)	163(11)	270,546	268,833	67.3	65.0	49.2	47.6
教育大学	11	11	6,129	5,595	89.2	87.8	84.8	84.5
産業大学	21	21	26,398	27,397	76.9	75.3	62.2	60.6
各種学校	8	7	282	256	46.7	47.1	25.1	20.5
小計	363(11)	360(11)	526,328	530,417	75.4	74.1	58.1	56.5
一般大学院	139	—	34,875	—	81.9	—	62.8	—
総計	—	—	561,203	530,417	75.8	74.1	58.4	56.5

(出典:教育人的資源部・韓国教育開発院(2006). 2006年度高等教育機関卒業者就業統計調査, p.3.)

国教育開発院が全国 363 大学・139 大学院の卒業者 561,203 人を対象に実施した「2006 年度高等教育機関卒業者就業統計調査」で、2006 年の正規職就業率が、短大では 67.1% であるのに対して大学は 5 割を下回る 49.2% である。大学の就業率が 67.3% であることを考えると、2 割の人々が非正規職につき、残りの 3 割の人々は職についていないということになる。

それに、若年層の失業に拍車をかけたのが、新卒者を採用する傾向からすぐに使える経歴者を好むようになるといった動きであった。

韓国職業能力開発院の研究者は、次のように指摘する<sup>2</sup>。

“IMF を経験したことで企業が構造調整 (Down-sizing) を多くしました。中間管理者を解雇し、求人自体が全体的に多く減りました。

(中略) そして、変化する状況の中で見られるのが、企業が新規に大卒者を採用して人を使うより、経歴をもっている経歴者を好む現象が著しくなります。これは、企業が予算が縮小されるにつれ、既に能力をもっている人にとって使うという考えを持つようになり、訓練をさせるというふうにはなりません。これはそれまでの韓国の採用のパターン、雇用のパター

ンとは異なるものです。昔は経歴者を好まなかったですね。韓国では職を転々することが良いのではなく、1 つの職場ですっと働く人を好む傾向がありました。(中略) どの企業でも仕事のできる人にとって使うようになって、大学を卒業した学生にはもっと仕事のできる状況ではなくなります。”

つまり、働き口そのものの減少や非正規職の増大といった雇用市場の不安定に加えて、従来の「採用パターン、雇用のパターン」が変わる動きが現れ、就職はさらに難しくなる。このような労働市場の変化が生まれる中、若年層の雇用を考える上でもう 1 つの重大な問題は、就職できずにいる人々がニートや求職を断念する「求職断念者」<sup>3</sup>などの社会的弱者になっていくことである。

## (2)ニートや求職断念者といった青年たち

仕事を得られない失業の問題に加え、新たな社会問題となったのは非経済活動人口の中の若者たちである。非経済活動人口とは、Figure2 に示されているように、15 歳以上の

<sup>2</sup> 韓国職業能力開発院ヒヤリング調査 (2006 年 2 月 9 日) より。

<sup>3</sup> 就職する意思と能力はあるものの、労働市場の事由で仕事を探さない者の中で過去 1 年間求職経験のあった人々を「求職断念者」とみるが、2005 年 6 月現在 11 万 4 千人の人々がいるとされている。キム・スンウォン「我が国の労働市場の現況」『2005 韓国の雇用構造』中央雇用情報院, p.5.

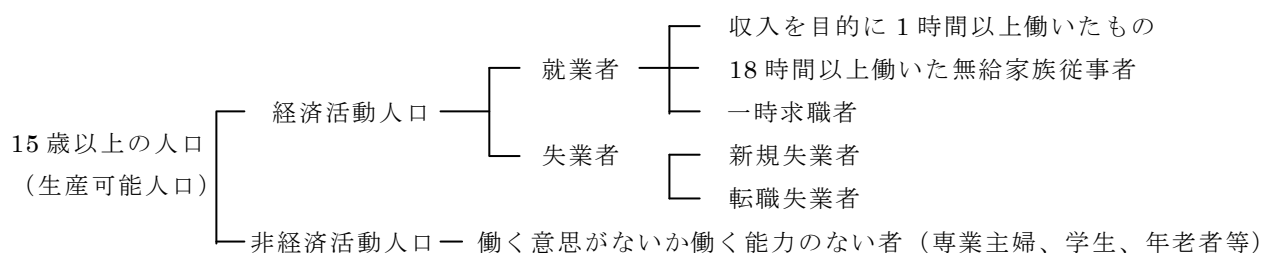


Figure2 雇用関連主要概念の体系

(出典：人間立国働き口委員会(2006). 非経済活動人口の増加要因及び特徴分析, p.2.)

人口の中で働く意思がないか働く能力のないものと定義され、例えば、2006年1月から5月までの間、非経済活動人口は約1,487万人で全体の生産可能人口の38.5%であった(人間立国働き口委員会, 2006: p.2.)。

「人間立国働き口委員会」による『非経済活動人口の増加要因及び特徴分析』では、非経済活動人口を「育児・家事」「通学」「年老」「(特に)何もしていなかった」「就業準備生」という5つの類型に分類し、2006年1月から5月までの間、それぞれ46.5%、24.6%、10.3%、9.3%、3.4%であるとした。その中でも「(特に)何もしていなかった」を理由に挙げた人々の割合は2003年の6.3%から2004年7.2%、2005年8.5%へと増加し、「(特に)何もしていなかった」と答えた20歳から29歳までの青年層は16.7%あるとみられ、就業準備生とともに、このカテゴリーに属している人々がニートや引きこもりへと繋がる

可能性があることが指摘されたのである。

韓国にニートがどれくらい存在しているのかについては、2006年2月に「青年ニートの実態と決定要因及び脱出要因研究」が発表され、青年無業者をニートとした上、1995年から2004年までの青年ニートについてのデータが出された。

具体的にニートとは、「去る1週間の間、①正規の教育機関か入試学院(塾)あるいは就業のための塾や機関に通学せず、②働いていない、③家事か育児をしていない、④配偶者のない、⑤15歳以上34歳以下の個人」と定義し、さらに、ニートを「求職ニート、非求職ニート、非ニート」の3つに細分化し、非求職ニートが増加している実態を明らかにしたのである。また、非求職ニートの9割以上が就業を望んでいないことも指摘された(ナム, 2006)。

Table3 「ニート」の現況

(単位:千人、%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
15 - 34 歳人口	15,458 (100.0)	15,392 (100.0)	15,295 (100.0)	15,803 (100.0)	15,625 (100.0)	15,461 (100.0)	15,240 (100.0)	15,009 (100.0)	14,759 (100.0)	14,504 (100.0)
青年無業者(ニート)	510 (3.3)	511 (3.3)	619 (4.0)	1,022 (6.5)	1,051 (6.7)	940 (6.1)	1,033 (6.6)	946 (6.3)	1,148 (7.8)	1,214 (8.4)
求職ニート	241 (1.6)	245 (1.6)	301 (2.0)	606 (3.8)	551 (3.5)	396 (2.6)	383 (2.5)	352 (2.3)	397 (2.7)	407 (2.8)
非求職ニート	269 (1.7)	267 (1.7)	318 (2.1)	416 (2.6)	500 (3.2)	544 (3.5)	620 (4.1)	595 (4.0)	751 (5.1)	806 (5.6)
非ニート	14,948 (96.7)	14,880 (96.7)	14,676 (96.0)	14,781 (93.5)	14,574 (93.3)	14,521 (93.9)	14,237 (93.4)	14,063 (93.7)	13,611 (92.2)	13,290 (91.6)

(出典：ナム ジェリャン(2006). 「青年ニートの実態と決定要因及び脱出要因研究」(第17次韓国労働パネル学術大会資料), p.143.)

注：表で「求職ニート」は「ニート」の中で求職活動をしている人で、「ニート」の中の失業者のことを指す。「非求職ニート」は求職活動をしていない非経済活動人口である。そして、「非ニート」は15-34歳人口の中で「ニート」に該当しない全ての個人である。

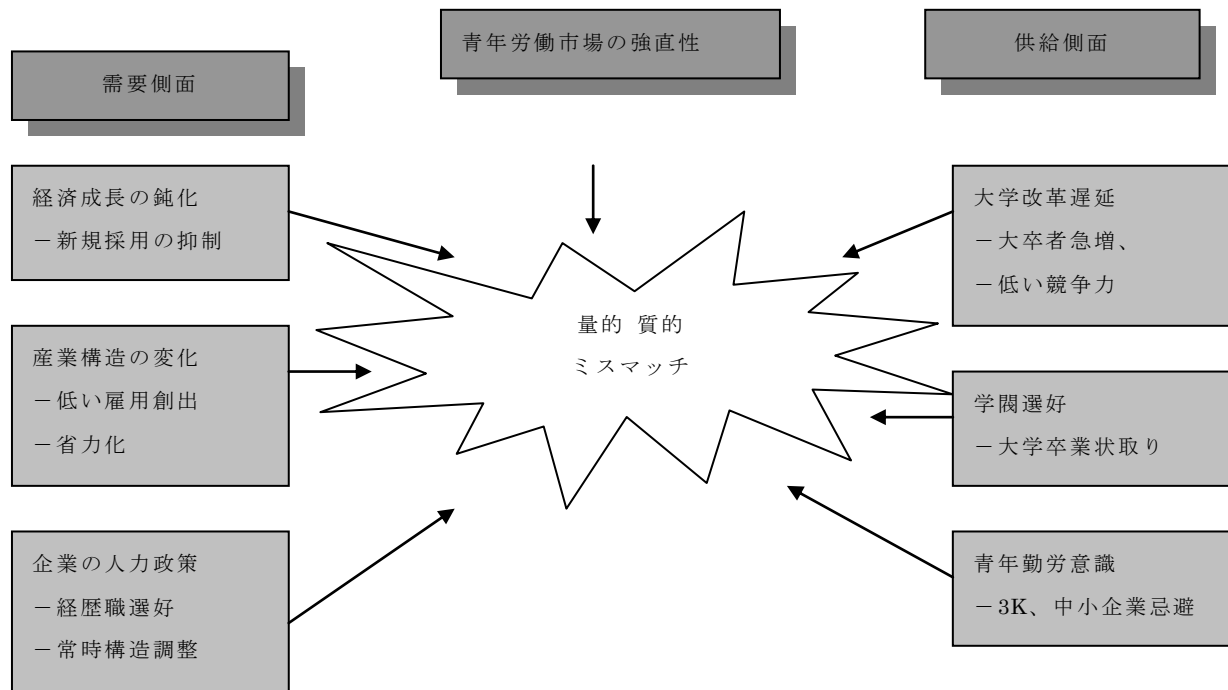


Figure3 青年失業増加の原因

(出典：イ サンウ・チョン クォンテク(2003). 青年失業増加の問題点と対応方案 CEO Information, 第395号, p.4. サムソン経済研究所)

このように、労働市場の変動の中から若者たちが失業者やニートなどの「社会的弱者」となるその背景を、需要の側面に焦点を当ててみてきたが、Figure3 に示されているように、供給側としての労働市場における若者たちの特性も、また、変化していた。

## 2. 就業をめぐる若年層の変化

青年失業の増加をもたらした供給側である若者の変化としてあげられるのは、大学の卒業生が増加するという「高学歴化」である。Figure3 においても、一番最初にあげられている原因 - 大学改革の遅延 - にも大卒者の急増が明示されている。

### (1) 高学歴化

韓国の大学進学率は8割を超えているといわれているが、過去40年間の一般高校と実業高校の高等教育進学率を示すと、Figure4 のとおりである。

1990年代に入ってから一般高校からの進学率は5割を超え、2003年には約9割に達

しており、工業高校、商業高校といった実業高校からの進学率は2000年に入って4割を上回り、2003年には半数以上が大学に進学していることがみてとれる。ほとんどの高校生が大学に進学しており、高校を卒業したら就職していた実業高校の学生たちも大学に進むのは、どのような背景からなのだろうか。

そこには、1980年代に進んだ大学定員制の自律化<sup>4</sup>とともに、学歴によってより高い社会的・経済的地位が獲得できるという「学歴社会」の姿が見え隠れしている。有田伸は、「学歴獲得による社会経済的地位・報酬上昇効果

<sup>4</sup> 1960年代から1970年代末まで高等教育の入学定員は基本的に抑制する傾向であったが、「1970年代末から1980年代半ばにかけて、政権交代などの影響を受けながら、韓国の高等教育学生定員は急激に拡大していくこととなる。1982年度から87年度までのわずか5年間をとってみても、4年制大学の卒業生は67,000人余から155,000人余へと約2.3倍にも増加」し、「急激に増加した大卒者のほとんどが、労働市場へと新規参入していったため、大卒労働力の需給関係は一気に供給過剰に転じた」という。有田伸「韓国社会における学歴の機能」中村高康・藤田武志・有田伸編著『学歴・選抜・学校の比較社会学 - 教育からみる日本と韓国 - 』東洋館出版社、2002年, pp.45 - 46.

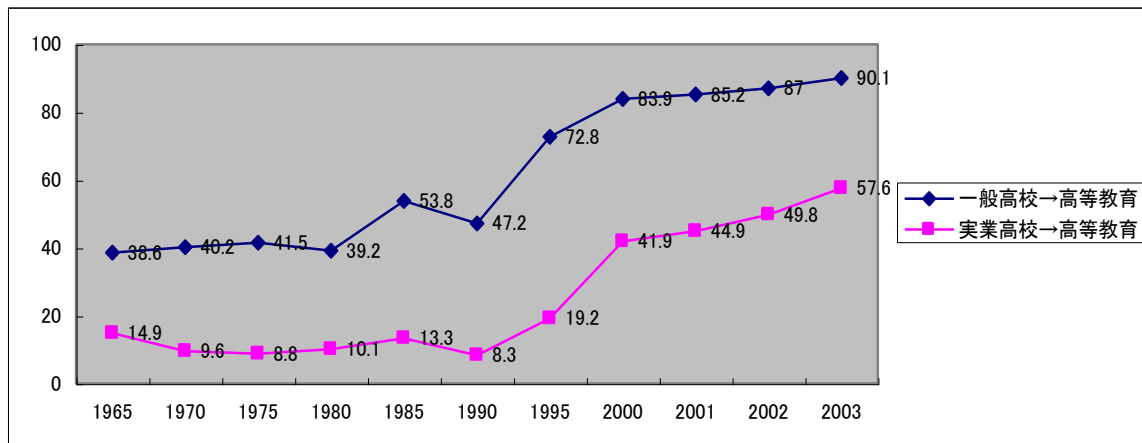


Figure4 高等教育への進学率(1965-2003年)

(出典：韓国教育開発院(2006). 2005年教育統計, p.15.を参照に作成)

の享受という目的」がその根底にあると指摘し、次のように述べている。

“韓国社会においては、まず本人の教育達成如何がその後の社会経済的地位と大きく結びついており（学歴の持つ大きな社会経済的地位規定効果）、また出身階層にかかわらず本人の努力と能力が教育達成を規定しているため（公平な教育機会配分）、教育を通じた社会的上昇のチャンスが出身階層にかかわらず広く開かれている（世代間階層移動の容易さ）という社会イメージが一般的に有されているものといえよう。そして、このような社会イメージこそが、ひとびとの教育達成意欲を高める決定的な要因として作用しているものと考えられるのである。”（有田, 2006 : pp.5 - 7）

学歴が社会経済的地位の決定に大きく関わっていること、階層に関係なく教育機会においては誰もが公平であること、教育が社会階層の上昇移動を容易にすることの3つがここには論じられ、そういった「社会イメージ」が高学歴化をもたらしているのである。

しかしながら、若年層を吸収する労働市場そのものが縮小されている中で、大卒者の増加によって高学歴者が多くなると、職につくことがさらに難しくなるのは明らかである。それに、良い学歴を取得することが良い社会経済的地位と結びついている<sup>5</sup>という社会的

認識のため、もっと良い仕事を望むようになるという、仕事に対する考え方にも変化が生じるのである。

## (2) 就業をめぐる新たな現象

現実には「良い仕事」(decent job)は限られているため、このような高学歴化は、実際の学歴より低い学歴の仕事に就くという「過剰教育 (Overeducation) 及び下降就業 (Downgrading Employment)」という新しい現象をもたらした。労働市場の変化によって良い仕事の数が減り、勤労者 24 人中 1 人だけが良い仕事につく中で高学歴の人々がそれに見合う仕事につくことができず、2003 年に出された「下降就業の実態及び過剰教育労働者の特性」によると、職務の教育水準が本人の教育水準と適合している人が 78.8% であるのに対して、職務の教育水準が本人の教育水準より低い場合が 19.8%、高い場合は 1.5% であるという (キム, 2003 : p.6)。

そして、このように下降就業をするよりは、公務員試験を準備するなどの就業浪人の道を選んだり、Figure3にもみられるように、3Kの仕事を目撃したりする傾向もみられるようになる。

働き口そのものの減少は、若者たちの就業にむけての準備にも影響を及ぼしている。就職するために、いわゆる「スペック」(specification、就業条件)といわれる学歴、TOEICなどの点数、資格証の有無、インターンの経験、海外研修などを指す言葉まで登場

<sup>5</sup> 貧しかった時代には、高等教育が「個人及び家族の経済を保障してくれる役割」を果たしていた。ゾン・グンハ「労働市場の学歴過剰と高学歴化現象」『2004 韓国の雇用構造』中央雇用情報院, pp.164 - 165.

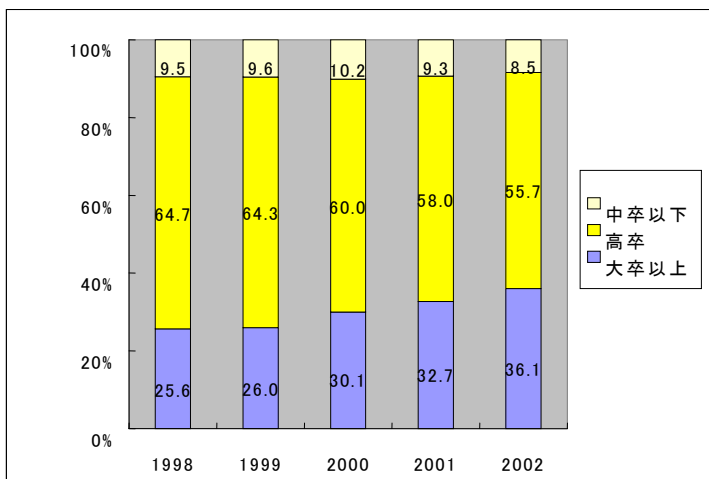


Figure5 学歴別青年失業者の構成比推移

(出典：イ サンウ・チョン クォンテク(2003). 青年失業増加の問題点と対応方案 CEO Information, 第 395 号, p.3. サムソン経済研究所)

した<sup>6</sup>。とくに、英語については、英語能力が就職の際の重要な基準になるにつれて英語の勉強が重要視され、高い英語能力が求められるという「過剰英語」の現象もみられる(パク, 2005 : pp.364 - 368.)。また、下降就業で高卒者の仕事に大卒者がつくことによって生じる高卒者の失業問題は、大卒者を中心とした政策が進んでいく中で看過できない課題である (Figure5)。

青年の労働をめぐる労働市場における働き口の減少や経歴者選好、非正規職の増大といった需要側の変化とともに、大学進学率の増加による高学歴化、それによる下降就業、就業をめぐる英語や資格の取得などスペックという概念の登場などの変化が、韓国社会では見受けられるようになるのである。

### 3. おわりに

<sup>6</sup>就業・経歴のポータル・サイト「スカウト」(www.scout.co.kr)が2008年10月20日から23日まで求職者729人を対象に「現在の自分のスペックが就職に不利だと思いますか」と聞いた結果、78.2%が「そうである」と答えたという。一方で、「いいえ」は18.9%、その他は2.9%であることがわかった。スペックの中で求職者にストレスになっているのが、外国語点数で44.9%、学歴30.5%、成績8.6%、資格証6.6%、その他6.2%、公募展などの受賞経歴2.9%、ボランティア活動0.4%、サークル活動0%の順になっていた。韓国経済新聞(2008年10月24日)より。

本日の報告においては、主に労働市場と若年層の変化に焦点をあててみたが、このような就業問題に対しては、労働部や教育科学技術部などの政府機関だけでなく、NGOなどの民間団体、大学による取組みが進んでいる。特に大学の場合は、2008年12月からの「大学情報公示制」の実施によって、各大学の就業率などの情報が公示されるようになり、大学がどのように学生のキャリア形成を支援していくのかが、より重要な課題となることと思われる。

2007年に出された『88万ウォン世代』において「88万ウォン世代」という言葉が提起され、話題を呼んだ。20代の中で安定的な職場に入る上位5%を除いた人々は、非正規職で生涯88万ウォンから119万ウォンの間の給料をもらって生きていかなければならず、ここで示された「88万ウォン」とは、非正規職の平均賃金119万ウォンに20代の給料の平均比率74%を掛けた数値である。

若者の就業、失業問題は、社会構造の中で生み出されたもので、そういった若者の就業、失業にいかなる解決策があるのか、その解決に至る道筋はどのようなものなのか、等々に関して、実際の事例を紹介することは時間の関係上できなかったが、日本においても、20代、30代の非正規雇用、失業の問題が社会的課題となっている今、同じ課題を共有する韓国社会ではどのような働きかけが行われているのか、今後とも注目していく必要がある。

### <引用文献>

有田伸(2006) 韓国の教育と社会階層 - 「学歴社会」への実証的アプローチ - 東京大学出版会  
 有田伸(2002) 韓国社会における学歴の機能 中村高康・藤田武志・有田伸(編著) 学歴・選抜・学校の比較社会学 - 教育からみる日本と韓国 - 東洋館出版社  
 イ サンウ・チョン クォンテク(2003) 青年失業増加の問題点と対応方案 CEO Information, 第 395 号 サムソン経済研究所  
 ウ ソクフン・パク クォンイル(2007) 88万ウォン世代 レディアン

- 韓国教育開発院(2006) 2005年教育統計
- ガン ミンジョン(2005) 雇用形態による賃金格差 2005 韓国の雇用構造 中央雇用情報院
- キム ギホン(2003) 下降就業の実態及び過剰教育労働者の特性 KLIPS Research Brief, No.3 韓国労働研究院
- キム スンウォン(2005) 我が国の労働市場の現況 2005 韓国の雇用構造 中央雇用情報院
- 教育人的資源部・韓国教育開発院(2006) 2006年度高等教育機関卒業生就業統計調査
- ゾン グンハ(2004) 労働市場の学歴過剰と高学歴化現象 2004 韓国の雇用構造 中央雇用情報院
- チャン サンス・オム ドンウク・ベク ピルギユ(1998) IMF と失業 サムソン経済研究所
- ナム ジェリャン(2006) 青年ニートの実態と決定要因及び脱出要因研究(第17次韓国労働パネル学術大会資料)
- 人間立国働き口委員会(2006) 非経済活動人口の増加要因及び特徴分析
- パク チョンス(2005) 我が国の労働市場の構造的要因と対応方案 2005 韓国の雇用構造 中央雇用情報院